

## 日本語教育推進関連事業の実施計画に基づく取組(令和5年度)

柱 1・日本語教育の機会の拡充		(1) 外国人等である幼児、児童、生徒等に対する日本語教育
担当課	小中学校課、高等学校課、(特別支援教育課、教育政策課、私学・大学支援課、幼保支援課、高等学校振興課、文化国際課)	
目 標	外国人等の子どもたちが、生活の基礎を身につけ、その能力を伸ばし、未来を切り拓くことができるようにするための適切な教育機会を確保するとともに、多様な言語や文化、価値観を尊重しながら学ぶことのできる環境をつくる	
令和7年度末の到達指標	①公立学校における受入体制の整備 ②日本語指導教員等の資質能力の向上 ③就学機会の確保 ④将来を見通したキャリア教育等の実施	日本語指導が必要な児童生徒の学校への受入：100%を維持
	⑤国際理解・国際親善教育の環境づくり	・各公立学校における学習指導要領に基づく国際理解・国際親善教育の実施率：100% ・高校生海外留学者数：累計 520 名 ・留学フェア参加者数：累計 360 名 ・ALT の希望校(県立学校)への配置率：100% ・多文化共生(出前)講座(KIA 事業)：年間開催 10ヶ所以上、学校からの要請に基づく CIR 派遣：年間延べ 60 名以上
	⑥夜間中学の活用	様々なニーズに応じた学びの実現
R4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本語指導に係る教員の配置 小学校 3 名、中学校 1 名、特別支援学校 0 名 (小中学校課、特別支援教育課)</li> <li>○小学校キャリア教育地区別協議会(7/22、10/4、11/25)の実施(小中学校課)</li> <li>○教職員ポータルサイト内に、日本語指導の充実に役立つ資料の掲載(小中学校課) <ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省作成研修用動画及び関連資料の掲載</li> </ul> </li> <li>○キャリア・パスポート活用推進中高連絡協議会(10/28)の実施(小中学校課・高等学校課)</li> <li>○夜間中学の活用(高等学校課) <ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間学級の広報(案内を英・韓・中・ベトナムの4ヶ国語に翻訳しHPに掲載)</li> </ul> </li> <li>○外国人児童生徒や日本語指導等の現状に関する人権教育セミナーの実施(7/27開催 受講者 58名)(教育政策課)</li> </ul>	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国の配置基準に沿った日本語指導教員の配置を行っているが、その数は日本語指導が必要な児童生徒(23名：R3.5.1時点)が在籍する<b>全ての学校に配置するには不十分</b>。また、市町村 教育委員会からの要望を受け、<b>国に加配を要望しているものの、要望数全ての実現には至っていない</b>(小中学校課)</li> <li>○キャリア・パスポートの学年・校種間の引き継ぎや効果的な活用方法について、市町村教育委員会及び教員に対して研修会等で継続して周知していく必要がある(小中学校課・高等学校課)</li> <li>○日本語指導が必要な生徒に対して学習支援員を配置し、個別の支援を実施するだけでなく、不安を軽減し寄り添った対応を行う必要がある。(高等学校課)</li> <li>○特別支援学校においては、障害に配慮した対応が必要(特別支援教育課)</li> <li>○県教育センターでは、教職員を対象に、外国人児童生徒を取り巻く環境や日本語指導等に関する県内の現状についての理解を深めるため、人権教育セミナーを実施しているが、日本語指導教員の資質能力の向上を目的とした研修は実施していないため、研修による体系的な人材育成は十分とは言えない。(教育政策課)</li> </ul>	

<p>R5年度の 主な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国の配置基準に沿った日本語指導教員の配置 小学校3名、中学校0名、特別支援学校0名（小中学校課・特別支援教育課）</li> <li>○国の「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」及び「外国人の子供の就学状況等調査」の実施（隔年実施・小中学校課）</li> <li>○郡部の実態に応じた国への加配要望（小中学校課）</li> <li>○市町村教委に対する情報提供、個別事例相談等への対応（小中学校課）</li> <li>○教職員ポータルサイト内に、日本語指導の充実に役立つ資料の掲載（小中学校課） <ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省作成研修用動画及び関連資料の掲載</li> <li>・1人1台タブレット端末の翻訳機能を活用した授業の工夫の掲載</li> </ul> </li> <li>○小学校キャリア教育地区別協議会（6/23、6/30、7/14）の実施（小中学校課）</li> <li>○学習支援員の配置等や日本語指導が必要な場合は、学校からの相談に応じて個別に対応（高等学校課）</li> <li>○キャリア・パスポート活用推進中高連絡協議会（10/27）の実施（小中学校課・高等学校課）</li> <li>○夜間中学の活用（高等学校課） <ul style="list-style-type: none"> <li>→外国人の夜間学級への入学要件を緩和し、あらためてニーズを掘り起こし（海外も含め高校・大学の既卒者は対象外としていたが、在学中でなければ入学の対象とする）</li> </ul> </li> <li>○外国人児童生徒や日本語指導等の現状に関する人権教育セミナーの実施（教育政策課）</li> </ul>
-----------------------	---

## 日本語教育推進関連事業の実施計画に基づく取組(令和5年度)

柱1・日本語教育の機会の拡充		(2) 外国人留学生等に対する日本語教育
担当課	雇用労働政策課、(商工政策課、私学・大学支援課)	
目標	県内大学、企業等と連携し、就職を希望する留学生が県内で活躍できる仕組みを構築する	
令和7年度末の到達指標	①大学留学生に対する日本語教育等 ②専修学校留学生に対する日本語教育等	留学生等と県内事業者との出会いの場を設定 参加企業数 20社/年 参加外国人 50名/年
R4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○グローバルキャリアフェア in 高知の開催(雇用労働政策課) <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業訪問バスツアー(1/25) 訪問先企業2社、参加者15人</li> <li>・県内企業と外国人材との交流会(1/28) 参加企業10社、参加者38人</li> </ul> </li> <li>○就職支援コーディネーターによる、グローバルキャリアフェア(1/28)及びその後の留学生の就職相談対応(商工政策課)</li> <li>○県内企業の採用情報(留学生対象情報含む)やインターンシップ情報、就職活動関連イベント情報の提供(商工政策課)</li> </ul>	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○グローバルキャリアフェア in 高知の開催(雇用労働政策課) <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門学校生の参加者は昨年より大幅増加(9人→21人)</li> <li>・イベントが浸透しておらず、参加者が定員に満たない状況となった(38/50名)</li> <li>・参加企業からの意見を踏まえた開催時期の見直し</li> </ul> </li> <li>&lt;大学留学生&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>○県内大学では、留学生を対象にした日本語の授業を実施しているが、ビジネスに特化した日本語教育を行っている大学は一部にとどまる。(私学・大学支援課)</li> <li>○一定程度の留学生は、卒業・終了後に国内で就職しているが、県内に就職する留学生は限られており(各年1~2名程度)県内就職につながっていない。(私学・大学支援課)</li> </ul> </li> <li>&lt;専修学校留学生&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>○日本語学科の卒業生の県内就職は少なく、半数は県内外の専門学校、大学に進学している。(私学・大学支援課)</li> <li>○医療・介護の専門学校では、一定レベルの日本語力を有した留学生を受け入れており、卒業後は県内での就職を想定している。(私学・大学支援課)</li> </ul> </li> </ul>	
R5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内企業と外国人材とのマッチングの場として企業との交流会や企業訪問ツアーを開催(9月)(雇用労働政策課)</li> <li>○就職支援コーディネーターによる、グローバルキャリアフェア及びその後の留学生の就職相談対応(商工政策課)</li> <li>○県内企業の採用情報(留学生対象情報含む)やインターンシップ情報、就職活動関連イベント情報の提供及び協力(私学・大学支援課)</li> </ul>	

日本語教育推進関連事業の実施計画に基づく取組(令和5年度)

柱1・日本語教育の機会の拡充		(3) 外国人等である被用者等に対する日本語教育							
担当課	雇用労働政策課、環境農業推進課、木材産業振興課、水産業振興課、経営支援課、医療政策課、長寿社会課								
目標	職場等における効果的なコミュニケーションの促進や職務に必要な日本語教育を通じて、外国人等である被用者等が働きやすい環境を整備する								
令和7年度末の到達指標	①職場内でのコミュニケーション促進	職場内コミュニケーションの促進による、県内企業の外国人材活用の活性化							
	②職業訓練としての専門的な日本語習得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要品目でのマニュアル作成</li> <li>・ニーズに基づき必要な支援の提供</li> <li>・実践的な日本語教育による外国人漁業技能実習の円滑な実施</li> <li>・外国人漁業技能実習生の高知県外国人漁業研修センターでの専門的な日本語教育受講率 100%</li> </ul>							
	③看護・介護人材への日本語教育	受入施設が必要とする日本語学習等に対する助成							
R4年度の主な取組	<p>①職場内でのコミュニケーション促進 (雇用労働政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人雇用制度の普及啓発説明会 10/7 四万十市(16人)、3/9 高知市(31人)</li> <li>・制度説明会 製造業(6/9:31人、7/14:28人)、林業(3/2:18人)、建設業(7/11:36人)、宿泊業(1/23:33人)、水産業(漁業技能測定試験の周知)6/17、7/14、10/17</li> </ul> <p>(経営支援課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・7/28 第1回セミナー「外国人技能実習生と職場のコミュニケーションセミナー」(22名)</li> <li>・2/2 第2回セミナー「やさしい日本語セミナー」(19名)</li> </ul> <p>②職業訓練としての専門的な日本語習得</p> <table border="1"> <tr> <td>農業</td> <td>○英語による農作業動画マニュアルの作成支援(3本) (環境農業推進課)</td> </tr> <tr> <td>林業</td> <td>○県内の外国人材受け入れのための監理団体となる予定の「高知フォレストパートナーズ事業協同組合」等からの情報収集(木材産業振興課)</td> </tr> <tr> <td>水産業</td> <td>○運営経費やコロナ対策にかかる補助金を高知県外国人漁業研修センターに交付決定。5月・12月に技能実習生が入国(5月:45名、12月:17名)しており、センターの運営等にかかる経費について補助。(水産業振興課)</td> </tr> </table> <p>③看護・介護人材への日本語教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○コロナ禍で人材受入れのマッチングができなかったため、対象事業所から補助金申請なし(医療政策課)</li> <li>○外国人介護人材への日本語及び専門学習等に対する支援(長寿社会課) <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金【外国人介護福祉士候補者(EPA)対象】2法人3事業所7名</li> <li>・外国人介護人材受入環境整備事業費補助金【技能実習・特定技能対象】13法人26事業所69名</li> </ul> </li> </ul>			農業	○英語による農作業動画マニュアルの作成支援(3本) (環境農業推進課)	林業	○県内の外国人材受け入れのための監理団体となる予定の「高知フォレストパートナーズ事業協同組合」等からの情報収集(木材産業振興課)	水産業	○運営経費やコロナ対策にかかる補助金を高知県外国人漁業研修センターに交付決定。5月・12月に技能実習生が入国(5月:45名、12月:17名)しており、センターの運営等にかかる経費について補助。(水産業振興課)
農業	○英語による農作業動画マニュアルの作成支援(3本) (環境農業推進課)								
林業	○県内の外国人材受け入れのための監理団体となる予定の「高知フォレストパートナーズ事業協同組合」等からの情報収集(木材産業振興課)								
水産業	○運営経費やコロナ対策にかかる補助金を高知県外国人漁業研修センターに交付決定。5月・12月に技能実習生が入国(5月:45名、12月:17名)しており、センターの運営等にかかる経費について補助。(水産業振興課)								

<p>現状と課題</p>	<p>①職場内でのコミュニケーション促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」において、両制度の見直しの検討がされていることから、内容の把握に努める必要がある（雇用労働政策課）</li> <li>・職場での日本語教育に係る研修時間の確保が困難（経営支援課）</li> </ul> <p>②職業訓練としての専門的な日本語習得</p> <table border="1" data-bbox="379 405 1398 815"> <tr> <td data-bbox="379 405 507 528">農業</td> <td data-bbox="507 405 1398 528">○母国語による農作業動画マニュアルの作成（コラ、ミョウガ、シシトウ）・YouTubeでの動画公開（こうち農業ネットチャンネル） ※別紙参照 ○外国人への正確な作業の指示、情報の伝達（環境農業推進課）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 528 507 725">林業</td> <td data-bbox="507 528 1398 725">○「高知フォレストパートナーズ事業協同組合」が設立され、監理団体認可申請中。R5.1月に、同組合とベトナムの派遣会社が、県内の木材加工事業を訪問するなど、受入れ準備が進んでいる。 来日前の日本語学習、現場で使われる専門用語、工場内の案内板の整備等が必要（木材産業振興課）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 725 507 815">水産業</td> <td data-bbox="507 725 1398 815">○一部の漁業種類で民間の陸上講習施設への移行が見られることや、特定技能制度の活用などから、センターの利用者数が減少（水産業振興課）</td> </tr> </table> <p>③看護・介護人材への日本語教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○R4年度は外国人看護師候補者が来日できなかった。（医療政策課）</li> <li>○R4.3月に入国規制が緩和され、補助実績は昨年度に比べ増加している。今後さらに受入数の増加が見込まれることから、事業所における学習支援等、受入体制整備に向けた支援が必要。（長寿社会課）</li> </ul>	農業	○母国語による農作業動画マニュアルの作成（コラ、ミョウガ、シシトウ）・YouTubeでの動画公開（こうち農業ネットチャンネル） ※別紙参照 ○外国人への正確な作業の指示、情報の伝達（環境農業推進課）	林業	○「高知フォレストパートナーズ事業協同組合」が設立され、監理団体認可申請中。R5.1月に、同組合とベトナムの派遣会社が、県内の木材加工事業を訪問するなど、受入れ準備が進んでいる。 来日前の日本語学習、現場で使われる専門用語、工場内の案内板の整備等が必要（木材産業振興課）	水産業	○一部の漁業種類で民間の陸上講習施設への移行が見られることや、特定技能制度の活用などから、センターの利用者数が減少（水産業振興課）
農業	○母国語による農作業動画マニュアルの作成（コラ、ミョウガ、シシトウ）・YouTubeでの動画公開（こうち農業ネットチャンネル） ※別紙参照 ○外国人への正確な作業の指示、情報の伝達（環境農業推進課）						
林業	○「高知フォレストパートナーズ事業協同組合」が設立され、監理団体認可申請中。R5.1月に、同組合とベトナムの派遣会社が、県内の木材加工事業を訪問するなど、受入れ準備が進んでいる。 来日前の日本語学習、現場で使われる専門用語、工場内の案内板の整備等が必要（木材産業振興課）						
水産業	○一部の漁業種類で民間の陸上講習施設への移行が見られることや、特定技能制度の活用などから、センターの利用者数が減少（水産業振興課）						
<p>R5年度の 主な取組</p>	<p>①職場内でのコミュニケーション促進 （雇用労働政策課）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人雇用制度の普及啓発に向けた説明会を開催（四万十市、高知市）</li> <li>・製造業・農業・漁業・林業・建設業等の分野に特化した制度説明会等を開催（経営支援課） ※事業は高知県中小企業団体中央会が実施</li> <li>○地域の日本語教室と企業が連携した技能実習生や特定技能外国人、高度外国人材の日本語習得支援を推進</li> </ul> <p>②職業訓練としての専門的な日本語習得</p> <table border="1" data-bbox="379 1435 1398 1778"> <tr> <td data-bbox="379 1435 507 1525">農業</td> <td data-bbox="507 1435 1398 1525">○母国語による農作業動画マニュアルの品目・作業内容の追加（2動画） （環境農業推進課）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1525 507 1615">林業</td> <td data-bbox="507 1525 1398 1615">○「高知フォレストパートナーズ事業協同組合」から引き続き情報収集やニーズ等の把握を行う。（木材産業振興課）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1615 507 1778">水産業</td> <td data-bbox="507 1615 1398 1778">○センターの運営費等の補助（コロナ対策に係る補助は廃止）に係る予算2,000千円を措置済み。技能実習制度については、現在国が見直しを検討しており、今後も国の動向を注視しながら支援の方向性を検討していく。 （水産業振興課）</td> </tr> </table> <p>③看護・介護人材への日本語教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○受入れ病院から要望があれば、外国人看護師候補者の日本語能力習得と研修支援体制充実に対して助成する。（医療政策課）</li> <li>○介護施設等が行う外国人介護人材の日本語習得及び介護分野の専門学習等に係る経費を支援する。（長寿社会課）</li> <li>○留学生に対して奨学金等の支援を行う介護施設等に対してその経費を支援する。（長寿社会課）</li> </ul>	農業	○母国語による農作業動画マニュアルの品目・作業内容の追加（2動画） （環境農業推進課）	林業	○「高知フォレストパートナーズ事業協同組合」から引き続き情報収集やニーズ等の把握を行う。（木材産業振興課）	水産業	○センターの運営費等の補助（コロナ対策に係る補助は廃止）に係る予算2,000千円を措置済み。技能実習制度については、現在国が見直しを検討しており、今後も国の動向を注視しながら支援の方向性を検討していく。 （水産業振興課）
農業	○母国語による農作業動画マニュアルの品目・作業内容の追加（2動画） （環境農業推進課）						
林業	○「高知フォレストパートナーズ事業協同組合」から引き続き情報収集やニーズ等の把握を行う。（木材産業振興課）						
水産業	○センターの運営費等の補助（コロナ対策に係る補助は廃止）に係る予算2,000千円を措置済み。技能実習制度については、現在国が見直しを検討しており、今後も国の動向を注視しながら支援の方向性を検討していく。 （水産業振興課）						

日本語教育推進関連事業の実施計画に基づく取組(令和5年度)

柱1・日本語教育の機会の拡充		(4) 地域における日本語教育	
担当課	文化国際課		
目標	外国人が生活に必要な日本語を身につけるとともに地域住民と交流する場となる、地域日本語教室の整備を促進する		
令和7年度末の到達指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域における日本語教育の推進体制づくり</li> <li>②日本語教室の開設、空白地域への対応</li> <li>③先進的な取組への支援</li> <li>④地域の日本語教育を担う人材の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人が100人以上の全ての市町村で日本語教室を開設</li> <li>・各教室のボランティアに運営の核となるリーダーの存在</li> <li>・市町村の関与及びボランティアの連携体制がとれている状態</li> </ul>	
R4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本語教育総括コーディネーター(1名)を配置し、地域での日本語教育の体制づくりや、日本語教室の運営に対する助言など、様々なサポートを実施</li> <li>○地域日本語教育担当者会の開催(8月、2月)</li> <li>○高知県日本語教育推進会議による進捗管理(7月、2月)</li> <li>○地域日本語教育実態調査の実施</li> <li>○地域日本語教室の新規開設(四万十市、香南市、室戸市)→開設済は9市町に増加</li> <li>○KIAによるオンライン日本語教室の開催(R4登録者数37)</li> <li>○開設後の教室の疑問や課題解決を支援するフォローアップ講座の開催(四万十市、22名)</li> <li>○ボランティアの能力向上を目的としたスキルアップ講座の開催(高知市、40名)</li> <li>○既存教室を活用したOJT研修の実施(80回、延べ576名参加)</li> </ul>		
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○既存教室の維持、活性化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語教室への外国人参加者の減少</li> <li>・日本語教育ボランティアの確保と指導力向上</li> <li>・地域日本語教室の役割(①生活に必要な日本語の学習機会の提供+②地域住民との交流の場づくり)を踏まえた運営</li> </ul> </li> <li>○日本語教室の空白地域の存在                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・開設済み：9市町(R4年度末) ※すさき日本語サロンにおいては、活動休止中→R5年度は日高村が開設済、安芸市・芸西村が夏以降開設予定</li> <li>・未開設：2市(香美市及び宿毛市)が未開設 ※外国人100人以上</li> </ul> </li> <li>○R4年度実態調査の結果を踏まえた取組の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語教室開設の予定なし → 23/34市町村</li> </ul> </li> </ul>		
R5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>①市町村・事業所等と連携した外国人参加者の確保に向けた取組                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規開設に取り組む市町村へのボランティア養成講座の企画及び講師派遣</li> <li>・日本語教育総括コーディネーターによる助言</li> <li>・日本語教育担当者会(総合調整会議：年2回)での情報共有</li> <li>・ボランティアと在住外国人との交流会の実施</li> </ul> </li> <li>②日本語教育ボランティアの指導力アップに向けた取組                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・フォローアップ及びスキルアップ講座の開催 →スキルアップ講座の開催数を7回に拡充</li> <li>・高知県版日本語学習支援ツール集の作成</li> </ul> </li> <li>③日本語教室空白地域の解消                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・香美市及び宿毛市(ともに外国人100人以上)への開設に向けた働きかけを実施</li> <li>・それ以外に市町村へも担当者会などを通じ、働きかけを行う</li> </ul> </li> </ul>		

## 日本語教育推進関連事業の実施計画に基づく取組(令和5年度)

柱2・日本語教育に関する理解と関心の増進等	
担当課	文化国際課、(雇用労働政策課、経営支援課)
目標	「やさしい日本語」の普及を進めるとともに、日本語教育についての理解と関心を広げる
令和7年度末の到達指標	①県民の日本語教育への理解と関心の増進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村窓口でのやさしい日本語導入</li> <li>・転出入窓口での採用率 100%</li> </ul>
	②日本語教育コンテンツの情報提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・KIA ホームページで地域日本語教室の情報を公開</li> <li>・日本語教育に関する情報の発信回数：年 25 回以上 (HP 及び SNS)</li> </ul>
	③企業等への啓発 <ul style="list-style-type: none"> <li>職場内コミュニケーションの促進による、県内企業の外国人材活用の活性化(再掲)</li> </ul>
R4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○やさしい日本語セミナー：3月5日実施(高知市)(文化国際課(国際交流協会))</li> <li>○啓発チラシを作成し、県内施設や協会イベント等で配布(文化国際課(国際交流協会))</li> <li>○県及び協会HPやSNS(Facebook)等にて「高知県日本語教室マップ」を公開し周知</li> <li>○外国人雇用制度の普及啓発に向けた説明会を開催(雇用労働政策課) →四万十市(10/7 16人)、高知市(3/9 31人)</li> </ul>
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和4年度の実態調査による課題整理(文化国際課) →日本語教室の低い認知率：知らない73.2%(事業者)、78.3%(外国人) →やさしい日本語による対応なし：13/34市町村</li> <li>○外国人住民等に対する日本語動画やマップ等による周知の強化が必要(文化国際課)</li> <li>○今年度、政府が外国人技能実習制度の在り方に係る有識者会議で「日本語力の強化」について、その必要性を強く言及しており、今後は、外国人労働者の日本語力向上について企業や地域に一定の義務が生じる可能性がある(雇用労働政策課)</li> <li>○外国人雇用制度の普及啓発説明会・制度説明会等で、県内事業者等に外国人雇用制度の普及を行った(雇用労働政策課)</li> </ul>
R5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本語教室の認知度アップのために、ホームページ・SNS等の積極的な活用及び県内各施設やイベント等での啓発チラシの配布(文化国際課)</li> <li>○やさしい日本語普及に関する取組(文化国際課)           <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流協会による「やさしい日本語セミナー」の開催(年1回)</li> <li>・やさしい日本語の啓発等による、在住外国人支援への機運の醸成 →新聞コラムへの寄稿、ポスター、人権イベント等での啓発強化 →市町村の住民窓口への情報提供、協力依頼</li> </ul> </li> <li>○外国人雇用制度の普及啓発に向けた説明会を開催(四万十市、高知市)(雇用労働政策課)</li> <li>○技能実習制度及び特定技能制度の見直し内容にあわせ、ガイドブックを修正(雇用労働政策課)</li> <li>○製造業・農業・漁業・林業・建設業等の分野に特化した制度説明会等を開催(雇用労働政策課)</li> <li>○地域の日本語教室と企業が連携した技能実習生や特定技能外国人、高度外国人材の日本語習得支援を推進(経営支援課)</li> </ul>

## 日本語教育推進関連事業の実施計画に基づく取組(令和5年度)

柱3・日本語教育に従事する者の能力及び資質の向上					
担当課	文化国際課、(小中学校課、教育政策課)				
目標	日本語教育の推進に必要な人材の資質向上を支援するとともに、裾野を拡大する				
令和7年度末の到達指標	<table border="1"> <tr> <td>①日本語教育を担う人材の育成</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各教室でのボランティアリーダーの育成</li> <li>・コア人材向け研修の受講者数：累計延べ40名</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>②地方公共団体の日本語教育担当者の育成</td> <td>全市町村担当者と地域日本語教室リーダーの会議への参加</td> </tr> </table>	①日本語教育を担う人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各教室でのボランティアリーダーの育成</li> <li>・コア人材向け研修の受講者数：累計延べ40名</li> </ul>	②地方公共団体の日本語教育担当者の育成	全市町村担当者と地域日本語教室リーダーの会議への参加
①日本語教育を担う人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各教室でのボランティアリーダーの育成</li> <li>・コア人材向け研修の受講者数：累計延べ40名</li> </ul>				
②地方公共団体の日本語教育担当者の育成	全市町村担当者と地域日本語教室リーダーの会議への参加				
R4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○フォローアップ研修：2月4日実施(四万十市) 参加者数：22名</li> <li>○スキルアップ研修：2月18日実施(高知市) 参加者数：40名</li> <li>○定期研修：計80回実施 参加者数延べ：576名(文化国際課)</li> <li>○地域日本語教育担当者会の開催(8月、2月)(文化国際課)</li> </ul>				
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研修の実施場所が高知市や近辺市町村中心のため、西部・東部地域のボランティアが研修に参加しにくい(文化国際課)</li> <li>○全市町村に、県の日本語教育に関する取組についての周知や協力の依頼が必要(文化国際課)</li> <li>○日本語指導が必要な児童生徒数が全国と比べて極めて少ないため、県教育センターでは、日本語指導教員のみを対象とした研修は実施しておらず、研修による体系的な人材育成は十分ではない状況である(教育政策課)</li> </ul>				
R5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スキルアップ研修については研修回数を増やし、研修を希望する各教室で実施予定(文化国際課)</li> <li>○国の研修等を活用した人材育成(小中学校課)</li> <li>○教職員ポータルサイト内に、日本語指導の充実に役立つ資料の掲載(小中学校課) <ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省作成研修用動画及び関連資料の掲載</li> <li>・1人1台タブレット端末の翻訳機能を活用した授業の工夫の掲載</li> </ul> </li> <li>○外国人児童生徒や日本語指導等の現状に関する人権教育セミナーの実施(教育政策課)</li> </ul>				